

令和元年度 第2回宗像市総合教育会議議事録

【日 時】 令和元年10月23日（水）午前10時から午前11時42分

【場 所】 宗像市役所 本館3階 304会議室

【出席者】

宗像市長	伊豆美沙子
教育委員	宮司葉子
教育委員	石丸哲史
教育委員	釜瀬計
教育委員	大庭多美枝
教育長	高宮史郎

【その他の出席者】 教育子ども部長瀧口健治、教育子ども部子どもグローバル人材育成担当部長中野万由美、経営企画部長長谷川勝憲、教育子ども部主幹指導主事安河内友美、教育政策課長中野道子、教育政策課指導主事毛利拓也、教育政策課指導主事村上暢崇、教育政策課指導主事出光洋文、教育政策課学務係長新海香浪、経営企画課企画係長中山崇、教育政策課政策係長福永貴志、教育政策課政策係主事鈴木夕貴
※傍聴 なし

1 開会

【伊豆市長】定刻になりましたので、只今より令和元年度第2回宗像市総合教育会議を開催いたします。

【高宮教育長】協議に入る前に、私の方から報告をさせていただきたいと思います。昨日のテレビ・新聞等の報道で御承知とは思いますが、市立認可保育園である日の里西保育園の副園長が園児に怪我をさせるという傷害事件を起こし、逮捕される事案が起きました。現在、警察が捜査中ですが、市内の保育園で逮捕者が出たことを重く受け止め、本市といたしまして捜査に協力していきたいと思っています。今後、信頼回復のための取組を進めていきたいと思っています。以上です。

【伊豆市長】今回の会議では、議題を絞りまして、小中一貫教育についての1項目としております。教育委員会の皆さまから忌憚のないご意見をお聞かせいただければと思います。本日はどうぞよろしくお願いいたします。議事進行につきましては、事務局より説明をお願いします。

【教育政策課長】教育政策課の中野です。よろしくお願いいたします。只今市長からありましたように、本日の議題は小中一貫教育についての1項目でございます。平成18年度に本市で小

中一貫教育を開始しまして、本年度で14年目を迎え、小中一貫教育の第Ⅱ期最終年度となっております。正式な総括は今後改めて行ってまいります。今後の小中一貫教育推進の方向性について事務局の案をご提示いたしますので、市長及び教育委員の皆さまにより、ご意見等を頂き、方向性を確定してまいりたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。協議につきましては、市長に進行をお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願い致します。

2 協議事項

(1) 小中一貫教育について

【伊 豆 市 長】協議事項の1項目目「小中一貫教育について」です。事務局から説明をお願いします。

【村上指導主事】教育政策課指導主事の村上です。準備を致しますので、少々お待ちください。お手元にスライドの資料を用意しております。全てこの資料に載っているものではございますが、スクリーンを中心にご説明をさせていただきます。スクリーンが見えにくい方は資料の方をご覧ください。私からは30分程度お時間を頂きまして、宗像市小中一貫教育のこれまでとこれからという内容について説明及び提案をさせていただきます。どうぞよろしくお願い致します。大きく構成といたしましては、これまで取り組んできたこと、それによってどのような成果や課題が見られたか、この辺りにつきましては、宗像市全体研修会の中でも一度お話をさせていただきました。委員の皆さまは、その時にもお聞きいただいたと思いますが、改めてご説明いたします。また、学習指導要領の改訂がされておりますので、その理念の説明を踏まえ、これからの小中一貫教育の方向性及び教育委員会としての考え方とさせていただきます。まず、これまで取り組んできたことについてですが、小中一貫教育が平成18年にスタートし、今年で14年目を迎えます。この折には、大島学園、日の里学園に研究指定を行いまして、3年間の調査研究ののちに、研究発表を行っております。また、それを随時、市内の各学園に広げていくという形で小中一貫教育第Ⅰ期を進めてきました。また第Ⅱ期小中一貫を平成27年から同様に日の里学園、大島学園でスタートして、本年度、玄海学園が最終年度を迎えるという形になっております。先程、課長が成果はまた詳しく、と申しましたのは、平成23年度に入学した玄海学園の子どもたちが9年間の義務教育を終えるのが本年度ということで、小中一貫教育を全てきちんと捉えていくためには、やはり長い期間がかかるというような考え方もございます。1年生で入学した大島・日の里の子どもたちは、平成26年度に9年生として卒業いたしました。そのような子どもたちの流れもございますので、詳しくはまた改めて分析をしてみたいと思っております。第Ⅰ期・第Ⅱ期という言い方をしていますが、第Ⅰ期小中一貫教育において中心に取り組んだ内容は、「学習規律・学習態度・学力の定着」「各中学校区における指導方法の一貫」「小中一貫教育推進に向けた指導体制の確立」の3つです。小中一貫教育という言葉は、14年前までは、まだ聞きなれない言葉でした。体制をしっかりと

整えていくということを中心に取り組んできたところです。特徴的なところとしては、施設分離型でございますので、6年生までと、7年生からが別々の校舎で学習します。この6・3制をもう一度見直しまして、1年生から4年生までを前期課程、ここで学習・生活の基盤をしっかり作り上げ、5、6、7年生、これは学校が3つもしくは4つ、2小1中、3小1中に分かれるような状況ではありますが、この3年間を中期として捉え、小中の接続をしっかり強化し、後期の8年生9年生の2年間は、小中一貫教育をより充実させて、市民としてより良く生きる態度を育てていくというような捉え方をしたところでございます。このような基盤づくりをスタートしていったところではございますが、その様に進めていくためには、この3つが大事であるという考え方に立ちました。1つは組織運営です。学園は、複数の学校から構成されますので、きちんとした組織をつくり上げていかなければならないという組織運営の側面。それらの職員全てに研修・会議を合同で行いながら、教員の意思の疎通を行っていくという考え方。最後が1番難しい、中期段階における指導体制の工夫。小学校で教科担任を行ったり、小学校と中学校で教員が行き来をしたりするような指導体制の工夫を行うというこの3本柱を大事にやってきたところです。それが第Ⅰ期です。第Ⅱ期におきましては、それらの基盤の上に学校・家庭・地域による小中一貫教育の充実というところに進んでいきました。また、学園ごとの特色化というのも図っていったところです。特色化につきましては、様々な学園がマスコットキャラクターを作成するなど、子どもたちからも地域からも愛される学園づくりというところを目指してまいりました。大きな内容としましては学校運営評議委員会をスタートさせたり、子どもたちが地域に貢献する活動や地域づくりを行ったりしたほか、地域行事への参画や学校行事に地域から参加していただくようなこともございました。また、世界遺産に登録されましたので、世界遺産学習を核としたふるさと学習を開始したことも第Ⅱ期の特徴でございます。また、地域が主体となった子どもたちへの学習支援も盛んに行われてまいりました。例として地島のブリッジ、寺子屋、そして学び道場などが、地域の力を借りて子どもたちの学力向上を図った取組でございます。14年間を大変簡単に申し上げましたが、その様な第Ⅰ期・第Ⅱ期の枠組みの中で、これまで小中一貫教育を推進してまいりました。ここからは一部ではございますが、成果及び課題を説明させていただきます。成果は、児童生徒の学力の実態、児童生徒の自己肯定感、そして、不登校児童生徒数の3点から述べさせていただきます。大きくは全国学力学習状況調査の結果に基づいております。宗像市の小中一貫教育がスタートしたのが平成18年度、全国学力学習状況調査がスタートしたのが平成19年度であり、期間がほぼ一致しているので、その期間の結果を推移という形で見ることによって、成果を述べようと思います。まず、スライドにお示ししているのは、小学校6年生の子どもたちの各年度の標準化得点です。標準化得点とは、全国を100と見たときに、宗像市の子どもたちがどういう状況にあるかというものです。グラフには400となっておりますが、国語 A・B、算数 A・B という4つの区分がございますので、それらを全て合計して400を全国基準としております。スタート当初から全国を下回ったことが一度ありましたが、ほぼ毎年、全

国を上回った状態で推移をしているという状況です。近年、特に大きな上がり下がりなく、一定の学力を保っているというのが宗像市の6年生の状況でございます。安定した学力を保障し続けることが出来ているということを1つ成果としてあげております。これが小学校の状況です。中学校も同様に示しますと、このような形になります。一見、学年差が若干現れている状況にありますが、全国以上で推移し続けており、下回ったのは1年だけというような結果となっております。県内、管内では牽引役を担ってきたといえます。実は、福岡県の中学校の学力自体は全国を下回っております。その中で宗像の中学の子どもたちは、管内・県内で見ると高い水準を維持しています。ただ全国を比較対象にした場合には、このような状況になっておりますが、県内ではある程度リードするような状況であることに間違いはございません。子どもたちは社会で活躍していく子どもたちですので、ある程度全国を超えるところで維持していくべきであるという考え方は、語るにございますが、このような結果を示しているということです。自尊感情、自己肯定感という言葉をつけておりますが、「自分には良いところがある」と回答する子どもたちの割合はどのように推移してきたかについては、近年少しずつ上昇傾向にございます。もともと全国より少し低い状況にありますが、平成30年度の段階では85%以上の子どもが、「自分には良いところがある、どちらかと言うと良いところがある」という回答をしております。学力の推移と同様の傾向が見られるということを書いておりますが、学力が上がっていくにしたがって、子どもたちの自己肯定感も高まっている。つまり、アンバランスが起きていないという1つの成果ではないかと思えます。「学力は非常に高いが、自己肯定感は低い」とか、「学力は低いが自己肯定感は極端に高い」というようなことは起こっていません。ある程度同じような推移を示しておりますので、子どもたちの心の面というのは安定していると言えるのではないかと分析しております。ただ、全国平均と比べると若干低い傾向にございます。続いて中学校です。これも年度差はございますが、少しずつ上昇しております。小学校と同様に、ある程度学力と一致したような結果で推移しておりますので、バランスはとれていると分析しています。全国的に中学生はやはり、小学生よりも10ポイントから20ポイント低いという傾向はございます。最後に不登校児童生徒数です。これは単純な数では比較できませんので、1000人あたりの数字で全国・県ともにその推移をみとっています。オレンジが全国、青が福岡県、グレーが宗像市という状況になりますが、宗像市の子どもたちは常に全国の半分の人数で推移しております。管内・県内でモデルとなる状況で、特に中学校におきましては、管内でも1番少ない状況にございます。この数字は小学校中学校合計という形で出ておりますので、元々小学校は管内県内少ない状況にございます。そこにあまり大きな差は生まれておりません。不登校が多くなるというのは中学校で極端に増えるという傾向がございますが、宗像市の中学校についてはそれが1番少ないという状況です。そして合計で示すとこのような状況であり、常に全国の半分の人数で推移しており、管内でもトップクラスに少ないという現状を維持し続けているというところですので、これが直接的に小中一貫教育の成果かと問われると、やっていないものとの比較が出来ません

ので、少なくとも増加させることなく維持することが出来ていることについては、成果として語れる1番大きな部分ではないかと考えているところです。平成17年度から全国・県では不登校児童生徒数が若干増加の傾向をたどりました。ただ宗像市につきましては、減っていったという傾向がございますので、それを今も維持し続けているというようにご理解いただければと思います。まとめますと、成果として分析していますのは、小中の職員が協働することで、学力、自己肯定感、不登校児童生徒数等の面では効果的な教育が実現できているのではないかとことです。課題という点で2点挙げました。組織と指導體制と研修の3本柱を立てておりましたが、組織力をさらに向上させていくことや指導體制をさらに充実・発展させていく、さらには研修や会議の質を高めていくことについては、若干学園や学校間の格差が見られるという課題があります。全ての面で全ての学園が優れているというものではなく、組織は整っているが、なかなか研修まで下りていかない学園があるという状況があり、ここが学校・学園で差が見られるということです。この課題が何によって生み出されているかというのはやはり、先生方の多忙感や人材不足であったり、学園の規模や立地条件と言ったところが影響を与えているのではないかと考えています。取組の量や質に全体的に低下がみられるのではないかと課題をあげているところです。今後についてですが、新学習指導要領について触れた後に今後に向かっていきたいと思えます。小学校では来年度から完全実施され、中学校では1年遅れて新学習指導要領が完全実施されます。既に詳しくご存知の方もいらっしゃると思いますが簡単に説明させていただきます。お示している資料は文部科学省が提示している学習指導要領改訂の考え方であり、何が出来るようになるか、何を学ぶか、どのように学ぶかという3つの柱で示されました。それを実現するための社会に開かれた教育課程が重要であるというように1枚のスライドでございます。特徴の1つは何が出来るようになるかという枠の中の3つで示された「学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力、人間性の涵養」また、「生きて働く知識・技能の習得」、最後に「未知な状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成」でございます。ただ何を学ぶかについては、赤字で書かれておりますが、学習内容の削減は行わないということです。ただ、外国語・道徳科等入っておりますので、減ってないが増えているというのも特徴ではないかと思えます。最後に、どのように学ぶかということで、学び方まで国の方でしっかりと示されたというのは大きな特徴でございます。そこで次のスライドにおいては、学び方にあたるところで主体的な学び・対話的な学び・深い学びが重要であるというスライドであり、国が示しているものです。特に、深い学びについてですが、しっかりと子どもたちが学んでいくことを大事にしなくてはならないということです。極端な例で、私が夜に家で教育書を読みながら、深い学びをすることは可能なんです。ただ、これからの子どもたちはそれではなくて、主体性をもって、対話を通して、深く学んでいかななくてはならないということです。私が一人で本を読んでいるのは、深い学びにはなるかもしれないが、もしかしたら主体的でも対話的でもないかもしれない。これからの子どもたちを考えた時に、他者と関わりながら、自分の意見をしっかりと持

って、自分が学びたいという強い意志を持って、深く学んでいくことが大事であるというように、学習方法に関する示しもここでなされています。今後は、このようなことを大事にしながら、主体的で対話的な深い学びを実現していかなければならないという時期を迎えているということです。資料だけお示ししております、授業時数についてです。大きく変更が行われているのが5、6年生、総時数が980から1015に増えております。外国語科が35時間加わっておりますので、その様な時数の変更がなされたということになります。詳しくは表の方をご覧ください。厳密には外国語活動として行っていたものを、外国語科として70時間、プラス35されているため、それだけ授業時数が増えています。中学校につきましては総時数に変更はございません。道徳の時間と呼ばれていたものが、道徳科に変わり、時数は35で変更はありません。これだけ時数が増えていく中で、主体的で対話的で深い学びを実現していかななくてはならないという形が示されたということです。その他たくさんございますが、キーワードのみをスライド23に上げております、道徳の教科化、外国語教育の教科化、5、6年生が外国語科、3、4年生は外国語活動という形です。あまりスライド全面には出ておりませんでした、学習指導要領の改訂に伴い、情報活用能力の育成という言葉と共にプログラミング教育というものも言われております。社会に開かれた教育課程、そのために、カリキュラムをマネジメントしていかななくてはならない。最後に主体的で対話的で深い学びによる授業改善がキーワードになると思います。今まで出てきませんでした、実はコミュニティ・スクールも平成29年度に努力義務化され、道徳が開始し、学習指導要領の改訂、外国語科の開始という令和3年度までの大きな国の動向を書いております。市といたしましても、それぞれに向けてこれまでも道徳の研修会を実施したり、第4次学校教育情報化計画に基づいて、ICTの整備を整えたりということは進めて参りました。あと、1番新しいところでは、令和元年度から小中一貫コミュニティ・スクールのモデル事業というのもスタートしているところでございます。全て国の動向に合わせて順次進めているというのが、今の現状でございます。少し長くなってございますが、これからの方向性ということで、今お示しました国の動向等も含めて、これから大きく小中一貫コミュニティ・スクールというところを1つ中心に考えているところでございます。昨年度から説明させていただいておりますので、御存じかと思いますが小中一貫コミュニティ・スクールというのは、今後、制度化されているコミュニティ・スクールの考え方を宗像市は学園で進めていくという考え方です。1校1地域という考え方では無く、学園と地域その家庭、保護者という学園運営協議会に基づくコミュニティ・スクールの推進というのを今後1番大きな考え方として持っています。この小中一貫コミュニティ・スクールについての説明をさせていただきたいと思っておりますが、なぜかと申しますと、学園と地域・家庭が協働していく際に、やはり学園の役割というのを明確にしておかなければ、このコミュニティ・スクールは推進できないという立場に立っております。子どもたちにとって安心安全な生活環境、学習環境を整え、9年間の一貫したカリキュラムに基づいた教育活動、そして子どもたちの学力を向上させるのが学園の役割でございますので、これが揺らいでいないかという

のを今一度しっかりととらえ直して、その後の小中一貫コミュニティ・スクールにつないでいくという考え方です。令和3年度に全ての学園を小中一貫コミュニティ・スクール化するというのが考え方でございます。そこで今お話をさせていただいているのは、令和2年度の小中一貫コミュニティ・スクール準備年度をしっかりと学園の足場を固める上での方針というようにご理解いただければと思っております。第I期の折に示したものを、さらに丁寧な捉えなおしました。学習指導要領の改訂も含めて、学習面、生活面、子どもたちの人間関係の面まで含めて、少し捉え直しをしております。前期・中期・後期という考え方は変わりませんが、前期の段階で、学習習慣、生活習慣そういったものを今一度しっかりと固めるべきではないかということです。学校の中を見て回りますと、実は中期段階にはいろいろと力を注がれていますが、前期の最終段階のゾーンが少し揺らいでいるのではないかなというような印象を持っております。4年生までに学習習慣、生活習慣をしっかりと整える。また集団生活への適応、責任感、協調性、人間関係などの社会的な生活習慣を形成させるということです。これがなされないまま、中期段階に子どもたちが上がっていき、保障されるべき教育がなされていないのではないかなというようなものを見ることもたまにございます。そこで、4年生までが大事であるということを今一度伝えるという意図で前期の指標を示しております。中期はその基盤の上に立ち、質の高い授業、教科特有の見方・考え方を高めるという内容です。また、望ましい集団の育成、様々な集団との関わり、これが小中連携等にもあたります。学校内だけではなく、同じ中学校区に住む子どもたちとの関わりも深めていかなければならないということです。8年生、9年生になると、多様な集団や社会に出ていかななくてはなりませんので地域で活躍する際にも、この前期中期後期のしっかりとした人間関係が積み重なって後期があるということです。学習面でも、学んだことを自分の生活に生かす、自己の生き方について考えるというところまで9年生をしっかりと高めていくということで今一度この表を作り直しているところです。ABCD4つの枠組をきちんと整理しております。ABDはこれまでも行っていたが、今後さらに整え、強化をしていきたいという部分です。まずAは、組織運営、学園校務会議など小中及び小中をつなぐ会議です。施設分離型としては、この会議は揺るがすことができないもので、今もずっと続いておりますが、これは宗像市小中一貫教育、今後も大事にしていきたい会議でございます。実は視察や質問で一番多いのはこの会議です。小中連携を図りたいという市町が増えており、宗像市はこの会議が大変充実しているため、この会議の様子を見せて欲しいなどという声が大変多くございます。その中核となっているのが学園コーディネーターです。教育現場における豊富な経験を要する小中一貫教育の中核というような書き方をしておりますが、14年前、小中一貫教育をスタートした際に、教務主任であったり、教頭という立場で小中一貫教育を作り上げてこられた先生方が実は今の学園コーディネーターの中にも多くいらっしゃいます。何が大事でどこを改善しなくてはならないかということを変に詳しく知識としてお持ちの先生方ですので、今後もこの先生方にご活躍を願いたいと思っております。そのほかには、小中連携、小中連携、近年では若年教員の

指導力向上など授業を見て指導をいただくという分野でもご活躍をいただいております。全国に実はこの学園コーディネーターというものは、例を見ない立場になっております。今後、学園コーディネーターを中核としながら学園校務会議をさらに充実させていくのが一つ大きな柱のAにあたる部分となっております。Bの会議、研修です。合同職員会議とは、学園の職員に連帯感や協働意識を醸成する会議です。実はこの会議、研修をやるという取組が今、様々なところで広がっていております。宗像市はこれを早くから取り入れ、授業研修などにおいて小中の教員が一緒に行うというのを大事にしております。この会議を行うことで、授業の質をしっかりと揃えたり、先生方同士の学びの場にもなります。最後には子どもたちの不安の軽減、学習意欲の向上につながっていくため、このような研修会は今後も大事にしていくべきところだと考えています。また、学習指導要領の改訂が行われているこの時期は、学園の教科部会、小中で何が教育内容として変わったのかなど、その辺りを先生方が共有していくための教科部会というようなものもとても重要だと考えているところです。そのような視点から、もう一度、小中一貫教育の充実を図っていきたくて考えております。2点目が小中一貫基底カリキュラムです。基底という言葉が若干強くは出ておりますがカリキュラムの部分です。児童生徒へ同質の教育を保障していく、同じ学園にいる子どもは別々の小学校であっても、同じ学年であれば、同じ目標・内容・方法の教育を提供します。これを実現するのはカリキュラムであると考えております。また、年度が変わっても、同学年は同じ内容です。今年の4年生、来年の4年生、去年の4年生、同じ内容をきちんと学習します、というのもカリキュラムに反映されるものであると考えております。また9年間を通した意図的、計画的な教育、9年後の姿に向かって、一年生から意図的に計画的にそろえ、児童生徒が安心して学習できるように、教育内容のギャップにも配慮いたしますというものです。6年生から7年生で一番教育内容が大きく変わると言われます。そこを意図的につないでいくことが、小中一貫では可能だという考え方です。今までも意識してやっていたのですが、どこまでカリキュラムとしてきちんと位置づいていたかについては、少し弱みがあったのではないかと考えております。今一度、きちんとカリキュラムに位置づけ、このような取組を進めていきたいと考えています。最後に兼務教員、教科担任制についてです。ここが一番、冒頭述べました学校規模や立地条件によって学園差が出ておるような部分でございます。小小、小中を兼務して授業を行う、これは他市には例がない宗像の強みとして、14年間続けてきたところでございます。兼務教員として是非、小中間を行き来する先生方をきちんと位置づけていきたいと思っております。ただ、県費教職員が今、不足している状況でございます。そこで、宗像市が独自に配置している学力向上支援教員を一部教科担任制の中に据えていきながら、教員が不足している支援も行ってまいりたいと思っております。役割を明確にすることによって、実は先生方の働き方改革にも大きな影響を与えるものではないかと考えておりますので、この指導体制の工夫も合わせて行ってまいります。つまり今まで行ってきたもの、行ってきたが若干薄れているものをもう一度きちんと明らかにして各学園学校に示してい

くことが今年我々が考えているところです。それらは、最後の教育委員会としての考え方、基本姿勢の中に示しております。まず一点目は、各学園は小中一貫教育を基盤とし、さまざまな教育的課題、ニーズに対して家庭地域と協働して取り組んで行く。これは、今年度各学校、学園、学校支援訪問として訪問しておりますが、この基本的な考え方は、毎回教育長から今後も小中一貫教育を基盤にして学校、学園を創り上げていくんだという話をさせていただいております。また、教育委員会は、それに向けて、支援、指導、または様々なニーズに対して環境を整えてくというような役割を果たしていきたいと考えているところです。例えば、教育的課題やニーズには、学習指導要領の改訂で言われている、思考力・判断力・表現力の育成であったり、情報活用能力、特別支援教育の充実、外国語教育の強化等々ございますが、これらは、宗像市はすべて学園という考え方で、9年間きちんと系統立てて、行っていきます。特に特別支援教育につきましては、この9年間を一貫させることで、価値が生まれてくるという部分は大変強うございます。また、学園として家庭地域と連携、協働して進めていくということが、今後の小中一貫コミュニティ・スクールにつながっていく部分です。それが可能なのかということにつきましては、下に書いている A 組織運営と教職員会議・研修をきちんと行うことで、実現可能だと考えております。カリキュラムを整えて、全て進めて行くということです。そのためには、9年間をつなぐ指導体制の工夫というのも今後も欠くことが出来ない仕組みになっていくと考えております。大変長くなりましたが、今後、教育委員会の役割としてはそれぞれ多様なニーズがございます。そのニーズに対してきちんとこたえていくところを38枚目のスライドに示しています。義務教育9年間を一貫した教育の実現は、学園がここにお示したすべてに、しっかりと取り組んでいくことで、実現してまいりますし、学園、家庭、地域が役割を果たして協働して子どもを育てる教育が実現していきます。なにより、児童生徒にとって安心安全な学びの場の提供がなされますし、学習指導要領の改訂にも対応できると考えております。また今後課題となるであろう先生方の指導力量の格差、忙しさといったものについても、小中一貫コミュニティ・スクールは十分対応できる仕組みになっておると考えております。それらを通して、教育のまち宗像として今後も充実な発展をしてまいりたいと思っております。具体的などころから少し大きなところまで、多様な内容で話をさせていただきましたが、以上で私の説明を終わらせていただきます。ありがとうございました。

【伊 豆 市 長】事務局からの説明が終わりました。ここからは委員の皆さまと小中一貫教育の方向性について協議に入りたいと思います。皆様方から何かご意見やご質問がございましたらお願いしたいと思います。

【宮 司 委 員】詳しい説明どうもありがとうございました。私は、宗像市に住んでいるので、宗像市の教育環境が当然だと思っていたのですが、今の説明を聞いて、特別であることを知り、宗像市住んでよかったと思っています。質問を2つさせてください。1つ目ですが、先ほども説明していただいたのですが、学園コーディネーターの学園での仕事内容をも

う少し詳しく教えてください。2つ目は、5、6年生の一部教科担任制について、どのような教科を教科担任制にしているか教えてください。

【伊豆市長】事務局お願いします。

【村上指導主事】学園コーディネーターについては、例えば中央学園であれば、中央中学校、東郷小学校、南郷小学校があり、そのうちの1つの学校を事務局校と指定しています。そしてその事務局校に学園コーディネーターの先生を配置するというような考え方です。その学園コーディネーターの業務は、校務会議を運営する際の議題、話し合う時間、会議に向けて必要な準備や、会議で決まったことをどのように進めて行くかなど会議で決まった内容をまとめたりなど実務的な役割を担っていただいていたいました。さらに第Ⅱ期に入っていく中で、コミュニティ・センター等、地域との繋がりが重要になってまいりました。事務局校の校長先生がコミュニティ・センターにあいさつに行かれるというようなこともあったのですが、中々、中央中学校の校長先生として来られてるのか中央学園として来られているのか、地域はやはりどの立場で会話しているのかという把握が難しいところもあり、学園の代表として、学園コーディネーターの先生が行っていただき、地域と学園をつなぐ役割をしていただいていたいました。近年は、それぞれ教科で得意分野をお持ちですので、英語の授業について指導をしてくださったり、悩んでいる先生がいたら学級経営について相談に乗ってくださったりなど、相談役などの役割も果たしていただいています。校長先生方の校務運営などに関する悩みなどにもお答えいただいていることもございます。そこが宗像市の学園コーディネーターの先生方のお役目といったところですが、次に教科担任制です。教科担任制は実は学校によってかなり違いはございます。学校規模が大きく影響しますので、例えば単学級の学校であると6-1担任と5-1担任しかいないような状況なので、交換するくらいの対応しかできないのが現実です。ただ、ある程度の規模になってくると5、6年生で担当の教科を決めて、例えば5年1組担任の私は5、6年生の社会の授業を担当します。5年2組の担任の先生は5、6年生の理科を担当しますというような役割を決めて、それぞれに授業を行っていくということです。一部という言葉がついているのは、全てを皆で交換するわけではないという意味です。例えば9教科あったら、全部教科担任制にすると9人の先生が必要になるということになりますので、5、6年生ではそれが賄えないので、一部教科担任制を行うということです。ただ兼務教員という形で、例えば中学校から体育の先生が来てくださって、5、6年生の体育を見てくれればその先生も教科担任のお一人という形になりますので、また幅が広がるのと、実は小学校の5、6年の担任に空き時間が生まれるというような形になります。体育の時間は基本外部の方がしてくださいますので、空き時間として別の授業準備が出来る。その辺りが先程申しあげた働き方改革という面にもつながっていくところですが、

【宮司委員】ありがとうございました。

【伊豆市長】他にはございませんか。

【石丸委員】これから目指す小中一貫カリキュラムについておたずねします。これまでは、ふ

るさと学習など教科外に重点を置いた形で小中一貫性を打ち出していたと思うのですが、今後、教科にどう踏み込むかどうか少し説明をいただけますか。

【村上指導主事】実は教育課程の具体的な編成については、各学校に任されておりますので、我々がこうでなくてはならないというような指導という部分では難しさもあるのではないかと考えております。教科に入る前に、キャンプや修学旅行などは、その学年を持っている先生方の主体性に任されて行われていた部分があるので、2小学校合同で行くなどという話になったとしても、学年の先生の中で自分達はそれが出来ないという先生方がいれば、されない年もありました。それを生み出さないのは、1つはカリキュラム化することです。きちんと位置付けてこの内容については合同でやるということを学校の基底カリキュラムとして位置付けるとなくなることはないというような考え方に立っております。また、5年生でキャンプ、6年生で修学旅行、7年生でまた宿泊体験、そして8年生は修学旅行がありますが、縦に何かつながりがあったのかということです。5年生のキャンプの時には何を狙っていたのか、6年生の修学旅行では何を狙っていたのか、7年生、8年生、ただ全て宿泊体験だったのか、そこに何らかの意図的な繋がりがあったのか、それを整えるのはカリキュラムだと思っていますので、5年生でここまでやったから6年生ではここを目指そうとか、単発的に終わるのではなくて意図的にもう1度捉え直し、それを一例にしたいと考えております。そう考えた時に、例えば国語科では古典が毎年出てきているがそこにどんなつながりがあるのだろうかとか、そういったところまで学校で詰めて考えていっていただきたいと思っています。その折に、省けるものは省く、より強化すべきものは強化するというようなものを文言として位置付けていくというようなところでございます。

【石丸委員】ありがとうございます。

【伊豆市長】他にございませんか。それでは私からですが、小小連携や小中連携など、この資料は、小中一貫教育について十分に知っている人のための資料になりすぎていて、第三者にも分かる内容に欠けているのかなと思います。小小連携や小中連携がなぜいいのかというと小学校の先生が中学校で習うことを知ることや中学校の先生が小学校で学んだことを把握できるからだということは、皆さんにとっては当たり前のことですが、第三者が見たときには分かりづらいのかと思います。この前、違う会議で小学校の先生に中学校で教えられるのは親としては本意じゃないというような意見があったので、小小連携などを第三者に伝えるときには、小小連携や小中連携の根本的な目的をもう少し具体的に明示した方がいいのではないかと思います。また、中1ギャップの解消というのは何度も言われてきたので、いまさら文言としてこの資料の中には言葉がないのですが、中1ギャップというのは、教育だけではなく、全教科同じ先生から習い、同じ地域の人たちと過ごして来た小学校生活が中学生になると教科担任制に変わり他の地域の人たちと一緒に授業を受け、学校の規模が大きくなるなど、教育だけではなく学校環境そのものが変わるといことも中1ギャップという言葉の中に含めて表現されます。不登校の子どもが少ないということも、教科内容だけではなく、宗像市は教育環境も含めて、学園として小中一貫教

育を早めに取り組んできた結果、非常に中1ギャップを生んでいないということもどこかに入れてもらっていいのではと思います。それについてはどうでしょうか。

【村上指導主事】ありがとうございます。仰るとおりだと思っております。出発点での中1ギャップの解消とは、子どもたちが小学校6年生から中学校1年生になった時に、生じるであろう様々な悩みの解消だったと思います。その悩みの要因は何かとなったときに、まずは学習面と言われた環境面、あとは人間関係の側面であり、その人間関係の面や学習の面を出来るだけ早めに経験させようというのが先ほど言われた小小連携、もしくは、見通しを持つという意味での小中連携といったところであり、実は枝葉としてつながっておりました。市長がおっしゃられたとおり、その辺りが文言としては取り上げられておりません。いわゆる、6・3の枠組みを前期・中期・後期に変えましたよというところに留まっておりますので、9年間がどうつながっていて、そこに我々が何を働きかけて、どのような施策を打ってきたのかということについては、きちんと伝えられる提示を設けたいなと思います。

【伊豆市長】教育に関わっている人にとっては、基本の「基」であることは、十分に分かっているのですが、第三者に情報を発信するという点にあたっては、この辺りもどこかに明記し、教科面と生活学習面の両方からカバーしている結果、不登校の子が少ないというような言葉があった方がいいのかなと思います。

【村上指導主事】小中一貫をしていない自治体、学校でもそういう悩みを抱えております。我々もスタートした時はそうだったのですが、小6から中1で子どもが悩んでいるとなった時の解決策は、小学校が中学校に「もっとあのようによしてください」中学校が小学校に「もっとこのようによしてください」と、互いに課題を投げ合うような取組でした。それがこのような仕組みに変えていくことで、投げ合うことではなくて、自分達にできることを先生方がしていったという経緯がありますのでそこはぜひ大事にしていきたいなと思います。

【伊豆市長】小中連携の基本が、お互いに小学校は中学校の学ぶ内容を先生が知っているし、中学校は違う学校から来られている子どもたちがどういう学習をしてきたかということ把握することによって、学校が違っていても共通した教育を把握できるということを具体的に入れられたらいいのかなと思います。

【村上指導主事】ありがとうございます。

【主幹指導主事】ご意見どうもありがとうございました。今、市長がおっしゃったことがまさに大事なところで、今日は大人側の立場でお話いたしました。おっしゃったように、実は中1ギャップという言葉にありますように、核にあるのは子どもたちです。子どもたちが小学校から中学校に進学するということでギャップを感じて、そこで何らかの不必要なエネルギーを使って、何も生産することができないということが一番の課題であり、そこに掉されたのが、この小中一貫教育だと考えております。逆の見方をしますと、先ほど、教科担任制のお話がありましたが、例えば中学校の兼務教員が小学校に出向いて、専門的な体育の学習指導をする、または小学校が一部教科担任制をする。それまで1年生から4年生までは担任の先生から朝から放課後の連絡まで全て一人から情報を得ていたところを、教

科によって先生が違うというのは子どもたちにとってはある意味ギャップです。そのギャップを埋めるために、日頃の学習指導は小学校の担任が行いますが、教科によっては担任の先生が変わるなどちょっとギャップを埋めるような工夫を行っているということです。また、中学校の立場からすると、同じ中学生になっているのに、こっちの学校ではこういう勉強してきたのに、こっちの学校では違う勉強をしてきたのでは担任の先生も子どもたちも困ります。そういったことがないように、小学校同士のカリキュラムや学び方を揃える仕組みをつくるのが1番の組織運営の会議であり、その会議でかけられるものが職員会議や研修の内容になります。ですから、今日抜け落ちておりましたのは子どもです。一番大切にしなければならない子どもが9ヶ年滑らかに効果的に育成できるのが小中一貫教育であるということが一番核にあり、それを可能にするために市の教育委員会といたしまして、この4点から環境を整えて、次年度以降さらに充実発展させていきたいと考えております。

【伊豆市長】教科とか教育だけではなくて、例えば城山学園の場合は、赤間小学校のようなマンモス校から来る子もいれば、吉武小学校のような小規模の学校からくる子もおり、そういう子どもたちが一齐に同じ中学に通うことになるので、教科だけではなくてトータル視点が必要ということです。そこで小中の連携が上手くいっていたら、中1ギャップが起こらないというようなトータルな表現が必要かなと思います。以上です。他にご質問等がありますか。

【釜瀬委員】まず、小中一貫教育を始めてたくさん成果や実績があったのだなと感じました。今度は小中一貫コミュニティ・スクールという方向に行っているような気がします。そこで今までの小中一貫教育で取り組んだ成果を引き続き継続していくと同時に、地域や保護者の方々にもっと理解してもらって、みんなが地域の学校と思うようになっていければと思います。私たちが生まれる前くらいの頃は、地域の方々が学校に出向いて、ボランティアなどしており、「おらが学校」という感じでした。今の時代になってくるとそういう地域の学校という認識が、コミュニティごとに色々異なると思いますが、学園を中心に、地域の方々が学園の行事等に参加していただいて、子どもの成長を見守るというような、安全安心な学びの場の提供のために、地域の方々の協力や援助が必要なのではないかと思っています。この小中一貫教育をやってきたことで、子ども同士の交流、それから教員同士の交流、情報交換など大いにできたのではないかと思います。それと同時に、今度は地域の方々には、学校だよりなどで、小中一貫教育の成果や課題なりを発信し理解していただき、コミュニティの協力体制、参加体制が必要ではないかと思っています。それから同時に、小学校中学校だけではなくて、幼稚園保育園なども含めて地域で子どもを育てるといった体制がやはりコミュニティを中核として、小中一貫コミュニティ・スクールを推進するにあたり、今からはもっと重要な課題になってくるのではないかなと思います。それぞれの学園ごとに学校運営会議などしていただいていると思いますが、その後、地域住民の方々に「こういうのをやっているんだ」と理解していただいて、学園の目標なり取組なりを、サポー

トしていただくという体制が必要かと個人的に思いました。

【伊豆市長】ありがとうございました。

【主幹指導主事】ありがとうございます。まさに発信という意味では先程、村上也申し上げましたが、学園のアピールという点に関してはきちんと学園コーディネーターを核にしながら発信して進めていかななくてはならないと考えているところです。全体に戻りますが、今お話があったように、私どもの部署は子どもたちを対象にしておりますが、教育とは、将来的には、そのコミュニティで生きていく子どもたちの育成を預かっているということで、最終的にはまちづくりであると考えております。そういうことを考えますと、今後私どもの部署だけではなくて、各課との連携、各コミュニティとの連携といったことで、個々の部署が頑張るだけではなくて、まちづくりを担うコミュニティ協働推進課などが主体となって、学校教育とどんなふうに連携をするのかなど庁内での協議などが必要なのではないかと思います。今後しっかりと話をつめながら、充実させていこうと考えております。

【伊豆市長】大庭委員お願いします。

【大庭委員】実は小中一貫教育のスタートに関わってきましたので、今日、成果がでてという報告を聞いて、とても嬉しく思いました。スタート時点では、一つ一つ手探りでいろんなことを試してきましたが、する前とした後の子どもの変化を見ることができたので、とても充実感がありました。一つ一つの活動を作り出すのは大変ですが、それ以上のものを子どもの姿からもらえたので、私たちも価値を感じながら取り組んでいたのですが、先日の学校の日には学校にお邪魔して、ある活動がもう無くなったという話を聞きました。おそらく、その校区に色々事情があって、検討された結果だとは思いますが。そして、小中一貫教育を充実させていくためには、変化も必要だとは思いますが。小中一貫教育について、市全体像のことについては先生たちに説明があつてと思います。先生たちが、自分の校区での小中一貫教育の取組について、「こんなに良い取組をしています」という気持ちを持てるように説明をしていただくと、より充実していくのかなと思います。今日の話で学園コーディネーターの先生の話がありましたので、そこに期待することなのかなとも思いました。以上です。

【伊豆市長】事務局から何かありますか。

【村上指導主事】ありがとうございます。素晴らしい取組とか、そういったものが生まれたり消えたりというのは、当然あるべきものとする人と、もう一つは新しく視点として加えたカリキュラムの部分ですね。全ての学年に経験させるべき内容については、カリキュラムという形でしっかりと位置付けしていきたいなと思います。それが、意図的計画的に学園の実態に応じて、子どもたちを育てていく一つの手立てなのかなと。活動のみを書くのではなくて、ねらいとか、何のために取り組んでいるのかということまで、しっかりとカリキュラムとして残して、継続、引き継ぎしていくべきところかなと思います。

【伊豆市長】他に何かございますか。

【高宮教育長】今、学園コーディネーターという話が出ました。私は、この方々の力に期待して

いるところですが。学園コーディネーターの方は、長年、校長として学校経営に携わっている方です。それから、小中一貫教育ももちろんされてきました。そういうことを踏まえて、長年のノウハウをしっかりお持ちなのです。もっと積極的に学校運営への指導助言をぜひやっていただきたいとお伝えし、「指導主事 学園コーディネーター」という位置づけにしました。他には、先ほど出ておりましたように若年の先生方への指導助言や、特に講師などには指導体制がありませんので、講師等に対する指導助言をしっかりと行っていただくようにしております。私も小中一貫教育に最初から関わっているのですが、中1ギャップはまだ続けないといけない大事なねらいではないかと思えます。さらに、先ほどから言っていますようにカリキュラム、いわゆる学力向上もずっと課題であります。そういう意味から、きちんと小中の先生方が合同で考えた9か年のカリキュラムを作っていく必要があると思えます。その辺で、それぞれの先生の良さが発揮できるのではないかと考えております。もう一つ最後に、小中一貫というのはあくまでも型なんです。制度ができてきただけであり、大切なのは、魂を中にどう持ち込むかであり、先生方一人一人の子どもへの愛情や授業を良くしていきたいという教育に対する情熱などをいかに高めていながら小中一貫教育を実のあるものにしていかないといけないと常々思い、学校支援訪問をさせていただいております。

【伊豆市長】他に何か委員の方からご質問等はございませんか。では、また私からで恐縮ですが、スライド番号31～34のタイトルが「これからの小中一貫教育」となっていますが、「宗像の小中一貫教育の方向性」などに変更するのはどうでしょうか。これは漠然とした小中一貫教育に対する考えではなく、宗像の独自の小中一貫教育であることから、独自の考え方をタイトルに明確に打ち出してもらったらどうかと思うのですが。

【村上指導主事】ありがとうございます。そうさせていただきます。

【伊豆市長】みなさんはいかがでしょう。

【釜瀬委員】いいと思います。

【伊豆市長】他に何かありませんか。

【石丸委員】意見を申し上げます。本日、冒頭から多岐にわたるご説明をいただきました。今、私自身が思うことは、教育委員会には点検評価の責任があるわけですが、その目的は市民への説明責任を果たすことだと思います。その意味では、市長のお話は、我々が教育にだけ関心が向きがちなだけに閉鎖的になってはいけないというご指導をいただいたような気がします。教育委員会の市民目線が必要であるということに改めて気づいたところですが、そういうところから今回の分析結果、まず、学力のことで非常に興味深かったのが、学力と自己肯定感が相関関係にあるということです。自己肯定感に関する調査の聞き方については、自分には良いところがあるかどうかという問い方であり、イエスと答えられる子どもとそうでない子どもがいる。この数値の厳密な検討も必要ではないかと思うのですが、いずれにしても自己肯定感というのは、褒められることで高まる部分もあるかと思えます。そういう意味では、学力が伸びたときというのは客観的に自己の向上を実感する

いいタイミングです。やはり教師としては、子どもを褒める際は、単なる「いいよ、良かったよ」ではなくて、合理的に褒めると言いますか、「なるほど」と本人が思うような褒め方をしなくてはなりません。日本人は褒め上手ではありませんので、褒め上手な教師も必要ではないかと思えます。褒め上手というのは、褒めるタイミング、褒める瞬間がしっかりと分かっているということではないかと思えます。そのことによって、もしかしたら自己肯定感が上がり、学力も上がるという素晴らしい実績がもっと明らかになるのではないかと思うので、さらなる深化に向けて検討を行って欲しいと思えます。そして、今度の授業時数の変化で、小学校がプラス35になっているわけですが、授業時数が増加することになると、小中に課せられたカリキュラムマネジメントやさらなる授業改善を行い、時数増加と働き方改革という課題をどうクリアしていくかということも、かなりの知恵を絞らないといけないと思えます。今日のご提案では、コミュニティ・スクールの仕組みに委ねながら考えるとありますが、これだけでは限界がありますでしょうし、本来のコミュニティ・スクールの趣旨や目的も必ずしもそういうわけではありませんので、これも考えていく必要があると思えます。そして、本日のメインでありますコミュニティ・スクールに関してです。私は市町のいくつかの学校運営協議会に携わっておりまして、小学校と中学校のコミュニティ・スクールの両方に関わっているのですが、結局地域の人から見ると、同じなわけですが、そこで、小中合同の集まりを年に1回行っていたり、ある市では中学校の学校運営協議会に小学校の教頭先生や校長先生が来られていたり、結局は、小中一貫していた方が良いと思うのです。そういう意味では、この宗像市の場合は、14年という小中一貫教育の実績があり、加えて第Ⅱ期の場合は、コミュニティ・スクールの導入を踏まえた実績がしっかりとあるだけに、市長がおっしゃったように、宗像の小中一貫という個性が出てきます。学園運営協議会も新たな言葉で素晴らしいと思うのですが、これが施設一体型でかなり完結したようなコミュニティだったら良いのですが、城山学園みたいに広いと、コミュニティの本来の概念と若干相違する部分があります。地域の方々に参画していただかないといけないだけに、学園というコミュニティをどう醸成していくかということは、教育委員会だけでは片づけられない大きな問題ではないかと思えます。最近は、「コミュニティ・スクールからスクールコミュニティへ」という言葉があります。コミュニティが子どもを育てることによって、コミュニティも育つというような意味のようです。コミュニティが成長発展するという目標のもとでコミュニティ・スクールの展開されているところもあります。朝は見守り隊の方が毎日子どもたちを見守ってくださっている。コミュニティ・スクールというのはまさに、そういう方々をオーソライズするというか、みなさんも子育てに参画していただいていますよと市教委が明確に示す必要があると思うのです。したがって、コミュニティ・スクールの今後の推進は、先ほど釜瀬委員がおっしゃったように、コミュニティ・スクールの一つの趣旨でもある「おらが学校」の復活もあるのですが、現代のコミュニティの性格に対応した取組という点でもあるわけですが、新旧の性格を踏まえて、これからのコミュニティを作っていくことが良いのではないかと思えます。よく「まちづくりはひとづくりから」と言われますが、私は「ひとづくりはまちづくりから」

とも言えるのではないかと思います。すなわちそのまちづくりとは、子どもを育てる環境づくり。そういう意味でも、最初の話に戻りますが、なおさら市民目線でないと、ついていってもらえないじゃないかと思ったところです。最後に、カリキュラムについてですが、小中一貫の趣旨というのは、一つは中1ギャップの解消ということ。もう一つは発達段階の捉え方の変化によって、必ずしも6、3という区切りの妥当性の再検討と思うのですが、小学校があり中学校があるということは、中1ギャップというのは避けて通れないため、いかに滑らかにしていくかということが大事ではないかと思います。先程、村上指導主事の方から縦のつながりというご提案がありましたが、その縦をきちんとつなげていくと、小中が滑らかになると思うのですが、もう一つは先に小中を滑らかにすると縦もつながるという見方もできるのではないかと思います。大上段から構えると、その縦のつながりになるかもしれませんが、小中を滑らかにするというところに焦点を当てると、6年生と7年生をいかに各教科滑らかにするかというタスク生まれてくるでしょう。結果としては縦のつながりができるのではないかと思います。そういうこともあるので、カリキュラムマネジメントという言葉が飛び交って、まさに市民目線ではないのですが、やはりカリマネの分業というのも当然出てくるのではないかと思います。校長先生や教育委員会がやること、学校や学園の主がやること、そして教務主任がやることです。来年度完全実施に向けて、より具体的に検討するという。これは教育委員会の各部も含めてお願いしたいと思います。長々と失礼しました。

【伊 豆 市 長】今石丸委員も言われましたとおり、私は事前の資料を拝見したときに、小学校の時数が増えることについての懸念を非常に持っておりました。例えば、私のように既成概念を持っていない人間は、特別活動の授業などを土曜日にコミュニティ運営協議会などに託すことはできないのかなどと思っております。お聞きしますが、給食の時間は宗像市では何分とられているのでしょうか。

【村上指導主事】若干違いますが、準備も含めると小学校では45分とか。

【伊 豆 市 長】中学校は短いですね。どれくらいですか。

【村上指導主事】食べ終わるまでで30分くらいですね。実は、そこも短時間で食べなくてはならなくなるという中1ギャップがあります。

【伊 豆 市 長】小さなことなのでしょうが、小学校の場合は自校式でもありますし、45分で大丈夫と思いますが、中学校の30分は正直どうでしょう。これは今答えていただかなくていいのですが、全体的に授業とか様々なものがタイトになる中で、昼休みの時間をなんとか確保できるようにできないのかと思います。学校同士で中1ギャップをなくすとか、子どもたちの負担感をなくすとか、先生にちょっと話をしにいくとか、小さなことですが、そのような時間配分は、宗像方式と言われても、現場を知る人たちで一番合った時間配分について検討していただいてもいいのではないかと思います。みなさん、いかがですか。

【宮 司 委 員】小学校6年生から中学校1年生になったときに、給食の時間が短いというのは聞いていました。男の子はそうでもないのですが、女の子は速く食べないといけなし、

量も増えたりして大変な子どももいるかもしれません。私の子どもは、給食の時間が短くなることで、学校へ行くのが嫌とはならなかったのですが、やはりそこが全然違うというのは入学したときに聞いてはいました。

【伊豆市長】小さいことですが、小学校とか中学校になったときにただでさえ授業数が増えたり教科数が増えたりする中で、合理的な時間の配分というのは必要であり、現場のご意見を受け入れることが大事だと私自身は思います。もうひとつ、ALT についてお聞きしてよろしいでしょうか。今までも宗像市は ALT 教育を導入してきました。ALT 教育は、現在外部委託という形をとっています。今まで、外部委託という形で、ALT を活用してきたのですが、実際、本当に外国人の方に授業を行ってもらう ALT 教育が小中学校で必要なのかと思っています。実は ALT には、莫大な予算がかかっています。そこで、本当に ALT が効果的であると捉えられているのかみなさんの率直なご意見をお聞きしたいと思いません。事務局から何かありますか。

【村上指導主事】現状の数字をお示します。平成29、30、令和元年の黒字が授業時間数として与えられている時数と、それに対して赤字で示しているのが ALT の配置時数です。5年生に対して、50時間の授業時数に40時間分の ALT を配置しているという見方です。これが先程示した最終的な令和2年度からの実施後の時数です。宗像市については、5、6年生において、時数を35から50、50、70というように段階的に増やすという措置をとったので、一気に増えたわけではありません。その期間の中で ALT の配置時数を増やしながら、小学校の先生方の英語指導力の向上を図ってきたというのが今の流れです。令和2年度はこのようになりますが、市長から ALT をどのように配置すべきなのかという課題を提示していただいということになるかと思いません。

【伊豆市長】もちろんこの場で結論は出ないと思いません。ALT の問題点は、今の先生たちは、まさか英語教育をしないとイケないとは夢にも思ってなかったわけです。そういう人たちに英語教育という科が小学校教育で義務付けられる。これは先生たちにとって非常に負担であると私自身も理解しております。ただ、今の ALT の場合は、教える先生の補助になっているというよりは、英語に興味を持ってもらうというような補助的な入り方になっているということです。また、ALT の先生に対して、現場の先生達が「こういうふうにしてください」とか「こういうことをやってもらいたかったんです」ということを直接 ALT の先生に指示を出すことができません。これは派遣法の関係です。もちろんネイティブの発音を知ることや、多様な文化や人たちがいることを知るといような、グローバルな世界に通じる子どもを育てる目的で ALT を配置していることは理解しておりますが、様々な面はゆいところがある中で、莫大な予算がかかる ALT の配置を今後も続けていくのかは、検討していきたいと思いません。様々な課題もありますから、今日すぐ意見がでるということではないと思いませんが、そういう現状があるということを教育委員の皆さんにも知っていただきたいと思いません。ご意見があればお願いします。事務局から何かあればお願いします。

【教育政策課長】学習指導要領上でのネイティブスピーカーの活用について文科省が示してお

ります。外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を進め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。外国の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーションの素地を養うことが目標です。その中で、ネイティブスピーカーの活用に努めることや、担任とネイティブスピーカーのチームティーチングによる授業、発音やアクセントといった生きた英語を提供すること、ネイティブの方と会話、活動、コミュニケーションをとるといったところが重点として示されております。併せて、母国の言語や文化についても、異文化の理解を得るというところでネイティブスピーカーの活用が必要ということを示しているところではあります。

【伊豆市長】確かに必要だとは思いますが、全てをICTにするということではありませんが、これからの一つの取組として、ICTを活用した教育を取り入れることによって、英語教育を提供することも今後必要なのではないかと私自身の提案です。

【教育政策課長】先程、時数でALTの配置を示したと思うのですが、全ての英語活動でALTを配置しておるわけではございません。デジタル教科書ではありませんが、今、小学校では英語活動用の文科省から配布されたデジタルのものがありません。それを使って、ALTがいない時間にはそのデジタルで発音していただいて、子どもが真似るという取組も同時には行っております。新学習指導要領において、先ほど途中でお示した通り、主体的で対話的というのが今回強調されているところではあります。デジタルだと一方通行ですが、ネイティブスピーカーによる授業だとコミュニケーションができる。まだまだ学校の授業ではネイティブスピーカーの先生がいながら、少し授業の中では一方通行的な面も見られる。それを宗像市はせっかく手厚く置いているのだから対話的、コミュニケーションができるような授業改善を進めていければと思っています。そのためには、デジタルだけではなく、ALTを配置する必要があると思います。今、ALTを学園に一人ずつ配置しており、もっと手厚くしたいところですが、今いる人員の中で活用できるようなフルな体制はとっていききたいと考えております。

【伊豆市長】派遣法によって、ALTの人たちとのコミュニケーションがとりにくいというようなところを解決するなど、何らかの前進する方法が見い出せたらと思います。現状、教育委員会にはALTの派遣会社から窓口になるコーディネーターが派遣されていて、その人を通じてALTに対して働きかけるというふうになっており、そのようなところも法律で守られていることだから難しいでしょうが、ALTにかけている費用が莫大である以上は、有効的な活用が必要ではないかと思えます。

【教育政策課長】少し補足させていただきます。今市長がおっしゃったように、ALTの先生と担任の先生がチームティーチングで指導しますので、担任の先生だけが分かっても授業はできません。コーディネーターを同席した上で、授業についてどんな組み立てをしていくかというのは、授業する前の段階でALTの先生と担任の先生とコーディネーターを交えた上で行っています。お互いの役割を共有したうえで授業に入っています。

【伊豆市長】契約の期限が今年で切れ、来年度から新しく契約をする予定だと思っております。

ALT の活用について、なるべく早いうちに検討していただきたいと思います。もちろん教育委員会の方では必要だと判断されているのでしょうけど、議会でも問われているので今後も同じことは問われると思います。もし何かご意見あればお願いします。

【石丸 委員】ALT の先生が活躍される場面というのは廊下とか運動場などだと思います。つまり教室で一斉授業する時には ICT でカバーできる部分があると思うのですが、授業以外のところで ALT の先生が声掛けをし、子どもがぱっと英語で答えるというような雰囲気的大事だと思います。河東西小学校が言っていましたように英語シャワーを浴びさせるというような。ある学校ではイメージ教育という、全て英語でやるような環境が大事だと思います。もちろん、雇用形態大きく影響するでしょう。その辺りのコストというのも厳密には計っていないので勝手なことを申しますが、グローバルコミュニケーション能力というのは、そういうシチュエーションと言いますか、授業以外の時間での個別の会話によって高まるのではないかと思います。先程言った自己肯定感などにも最終的には発展すると思います。いずれにしても、ALT の活用の仕方については、再検討する余地はあろうかと思っています。

【伊豆 市長】ALTの先生にも個人差が大きいと思います。ALT という一括りではなかなか判断できない部分もあるかと思っています。

【釜瀬 委員】私も現職の頃、ALT の先生3人変わられたのですが、ALT の方々も個人差があって、「あの人は子どもとしっかり会話して、クラスのことや学校全体のこと考えて入っていただいているな」という先生と、機械的に授業だけやる先生もいる。僕らが小さいころは言い方が悪いですが、外国人に対して、少し抵抗感がありましたが、今の学校には、ALTの方がいて、生徒の中にもいろいろな子どもたちがいることで、それが普通だということを段々子どもたちも理解するようになってきたと感じます。そして、石丸先生もおっしゃったように、廊下を歩いてても“Good morning!”というようにぱっと子どもたちも簡単に会話したり、子どもたちが気軽に話しかけたりしています。そのような対話を通じて色々なことを学んでいると思います。また、生徒だけではなくて、先生方も ALT の方と一緒に会話することで学ぶこともあると思います。私も学校の教員として働いているときに、ALT の先生から「どうして運動会をあんなに必死にやるんだ、スポーツしたらいいじゃないか」と言われたことがありました。「運動会は日本の文化です」と答えたのですが、ALT の先生から「なぜ体育でダンスや走ったりをするんだ、社会体育か何かでするといいじゃないか。その時間を勉強の時間に使ったほうが良い。」と言われました。ALTの先生からは僕らの考えもつかないことを言われることもあり、こちらも学ぶことはたくさんあると思いました。ALTの先生との交流は、生徒だけではなくて、教員も学ぶ機会になると思います。しかし、雇うからにはお金がかかり、宗像市全体の予算は決まっているので、その中でどれが優先かというのは、検討する必要があるかもしれません。

【伊豆 市長】本市全体の総予算の11%を教育予算に充てています。このことについては、行政の人間たちもそうですが、教育委員の皆さん方もぜひ宗像市が教育に特化した教

育文化都市であるということは、機会があるときに多くの方に情報発信していただきたいと思っております。教育の予算は、色んなことを工夫しても宗像の一番の売りというか、世界遺産にも勝るとも劣らないのは教育だと自負しておりますので、このことについて力を注ぐことは今後も間違いはありませんし、ぜひみなさんも広告塔でいらっしゃいますから、同じようにお力添えいただければと思います。では、今日は皆さん方から色々な意見をいただきありがとうございました。宗像市の小中一貫教育のさらなる発展に向けて、皆さんと共に尽力して参りたいと思っておりますので、これからも引き続きご指導のほどよろしく願います。

(2) その他

【伊 豆 市 長】 2項目目のその他に入りたいと思います。何かご意見等ございましたらお願いします。

【伊 豆 市 長】 その他について特にございませんか。では、以上で協議を終了します。それでは事務局お願いいたします。

3 閉会

【教育政策課長】本日は活発な協議、誠にありがとうございました。いただいたご意見をもとに小中一貫教育の方向性を作成していきたいと思っております。次回の会議は令和2年1月28日火曜日10時から開催を予定しております。詳細につきましては、また別途ご案内いたしますのでよろしくお願いいたします。では最後に閉会の挨拶を市長お願いします。

【伊 豆 市 長】以上をもちまして、令和元年度第2回宗像市総合教育会議を閉会いたします。今日はお忙しいところ本当にありがとうございました。